

日本労働年鑑 第59集 1989年版
The Labour Year Book of Japan 1989

第三部 労働組合の組織と運動

II 労働組合全国組織の動向

2 総評

4 労働戦線問題への対応

全的統一(労働界全体の統一)への態度

第七九回定期大会の第二号議案の「労働戦線統一の充成にむけて」は、連合との協議に臨む態度をつぎのように決めた。

「(1)統一の時期については一九八九年中の実現にむけて努力する」、「(2)綱領的文書の取り扱いについては、その形式は統一ナショナル・センターの綱領的文書として新たなものを作成する。内容的にも、総評もその作成過程で参加した『進路と役割』を尊重し、あわせて『目標とプロセス』における『統一ナショナル・センターの姿』(その機能と役割など)とくに官公労働者固有の課題について重要な柱として提起していく。課題とされている国際自由労連加盟については、定期大会後に特別委員会を設置し、一年以内に結論を出す。これにより、総評として加盟の態度決定をおこなう。もう一つの課題である選別については、選別反対の態度を堅持し、統一ナショナル・センターの綱領、組織原則に賛同するすべての労働組合で組織する。なお、労働戦線統一の大義に背き、誹謗、中傷、妨害を加えるものには毅然たる態度をとる」、「(3)統一のあり方については、連合と官公労組のブリッジによるゆるやかな協議体ではなく、単産加盟の本格的ナショナル・センターとする」とした。

また、「早急に大枠の合意をえたうえで、地方組織など具体的問題の協議に入っていく」とし、「同時に、できるだけすみやかに当事者が同一のテーブルにつき実質的に統一の準備について話しあう場(たとえば統一準備会)を発足させ、具体化をはかっていく」とした。

地方における統一についても「中央における全的統一(労働界全体の統一)と同一時期」に実現することを「基本目標」とした。

八回にわたる連合との労戦協議

総評・官公労と連合との労働戦線問題での協議は、二月三日の第一回会談以来、一二月七日の第八回会談まで開催され、新統一体に参加する官公労組の資格要件について「連合の討議経過と結論を大筋理解し」、すでに「首脳会談で合意している三重要事項を基本に対処する」(一二月七日、第八回会談)こととした(総評・官公労と連合の八回にわたる協議の内容は「I 連合」の「3 労戦統一問題に関する連合と総評・官公労との協議」の項に詳述したので参照のこと)。

日本労働年鑑 第59集

発行 1989年6月26日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

